

## 再任に向けた所信表明書

令和5年7月20日

学長 野田 敦敬

### 1. はじめに

本学は、明治6（1873）年に愛知県養成学校として設立され、以来一貫して有為な教員の養成を第一の目的とし、教育研究の充実を図ってきた。令和5（2023）年には一つの節目となる創基150年を迎えた。

明治の先人たちは、教育を新しい国づくりの礎と考え、近代的な学校制度を整えた。その後、大正、昭和、平成、令和と時代は移り、世界は加速度的に変化し続けているが、国づくりの根幹は、今も変わらず人づくりである。他方、新しい時代を切り拓くには、高邁な理想を共に抱く仲間、柔軟で斬新なアイデア、協働してやり遂げる強い意志が必要である。こうした考えの下、これまでに培ってきた教員養成の「知の拠点」としての役割を果たし続けるため、そして本学の取り組みを未来へとつなぐために、令和3年3月に「未来共創プラン」（愛知教育大学中長期ビジョン・目標・戦略）を策定し、学長就任時にキャッチフレーズとして掲げた「子どもの声が聞こえるキャンパス」、「地域から頼られる大学」の実現に向けて、取り組んでいるところである。

再任期間においては、これまでの取り組みを発展させ、「創基150周年を迎え、新しい形の教員養成に挑戦し教職の魅力を高め、未来につなぐ！」を新たなコンセプトとして、第4期中期目標・中期計画の達成と「未来共創プラン」の見直しと継続的・発展的な実施を推し進めていきたいと考えている。以下では、就任時の所信表明の内容に立ち返ってこれまでの自身の取り組みを振り返り、それを基に再任期間に成し得たいこと、成すべきことを示す。

### 2. これまでの取り組みの自己評価

学長候補時の所信表明では、本学の使命として「教育」、「研究」、「研修」、「啓発」を以下のように掲げた。

教育：中部地区の広域拠点型教員養成大学として、研究力と実践力を備えた魅力ある学校  
教員ならびに教育支援専門職の養成をリードする。

研究：研究機関としての役割も重視し、地域の発展に貢献する研究・開発に取り組む。

研修：学校や地域が抱える教育的課題の解決に向けて連携・協力し、学校や地域の教育研究力や実行力を高める研修を推進する。

啓発：構成員の多様な専門性を活かし、学問の面白さや素晴らしさ、教育の可能性や教職の魅力を国内外に発信する。

上記の使命を果たすための重要観点として「対話」、「協働」、「効率」、「発信」を掲げ、具体項目を設定したので、以下、その項目ごとに、第4期中期計画と「未来共創プラン」の取組み内容も踏まえて達成度を自己評価する。なお、項目ごとの詳細な自己評価には以下では触れないが、本所信表明作成に当たり別表にまとめたので参照されたい。

## 2. I 「対話」

「対話」については、「対話を通してよりよい人間関係を構築し、ともに働く人たちを理解し、その強みを活かします。」というテーマの下、以下の二点をサブテーマとして取り組みを進めた。

(A) 大学運営をチームワークで推進する

(B) 教員養成系大学としてのトップレベルのクオリティを追求する

(A) に関しては、就任直前からコロナ禍となり直接的な対話が難しい中、機会をつくって、部課長を中核とした職員、附属学校園への訪問、学生を学長室に呼ぶ、学内を歩くなどして話し合いや触れ合いの機会を増やすように努めてきた。教員と対話する機会が少ないという声に対し、令和5年2月から月2回ペースで「学長の部屋」を開設し、非公式ではあるが教職員の要望を聴取する機会をもってきた。今後も対話の機会を重視していきたい。

(B) については、二つの成果が挙げられる。一つは、平成29年度に行ったカリキュラム改革を踏まえ、組織改編した令和3年度入学生から実行段階となり、コロナ禍で苦戦はしたが、実践力育成科目を発展させた「教育実践開発科目」を展開し、実践力を備えた質の高い教員養成を行っている。もう一つは、教員就職者率の回復で、一時65%まで落ち込んだが、74%まで回復している。教員不足が社会問題化しているので、8割を目指し取り組みを強化していきたい。

一方、(B) については課題もある。「教職大学院」の進学者を増やす取り組みとして、愛知県内はもとより県外にも連携協定校を増やしたり、新たに小学校教育指導系の設定や実習科目の見直しを行ったりしているが、未だ成果として出てはいないので、引き続き取り組みたい。

## 2. II 「協働」

「協働」については、「大学と附属学校園の教職員や教育委員会、他大学との協働により、教育研究を推進し、高度化を支える教育改革を実現します。」というテーマの下、以下の二点をサブテーマとして取り組みを進めた。

(A) 協働により教育改革・教育環境改善を実現する

(B) 全国から注目される附属学校園を目指す

(A) については、主な成果は二つである。一つは、愛知県教育委員会教育長や県内54全ての市町村の教育長との面談により、地域の課題に応じた研修講師を派遣してきたことである。今後は、地域を県内に留めず近隣の市町へも拡大し貢献したい。教職キャリアセン

ター主催のスクールリーダー研修会や愛知県総合教育センターとの連携講座は引き続き充実させていきたい。もう一つは「未来共創プラン」における協働である。「未来共創プラン」の原案の作成は、准教授と若手の職員、合計 18 名との協働で作成したものである。また、第 4 期中期目標・中期計画の理解と具体策を検討した 5 回の研修会はまさに教職協働の機会であった。また、各戦略実現においても、学生と教職員、大学と地域の協働も推進してきていることである。この 3 年間で「協働」の意識は高まっているのでこれを基礎に発展させていきたい。

一方で、(A) に関する課題として、科研費への応募が伸びず苦戦したことが挙げられる。研究担当理事を中心に手立てを講じながら採択率向上に向けて努力をしていきたい。これは、研究成果の地域への貢献だけでなく、財務状況の改善にもつながることである。

(B) については、主たる成果として、附属学校園の研究主任クラスの教員との情報・意見交換を月一回のペースで持ちながら課題や問題意識の共有を図ってきたこと、また、附属学校園の教員と大学の教員が共同研究した成果を論文集「共創」として令和 4 年度末に発行できたことが挙げられる。

## 2. III 「効率」

「効率」については、「Society5.0 時代の大学環境を革新し、教職員の働き方、資源管理を見直し、戦略的な研修を推進します。」というテーマの下、以下の三点をサブテーマとして取り組みを進めた。

- (A) Society5.0 時代を見据え大学環境を革新する
- (B) 無駄を見直し、業務の効率化を目指す
- (C) 戦略的な人事・研修を推進する

(A) については、DX 化を推進すべく総務・財務担当理事を中心に進めている。教務システム、事務システムの新たな導入もあり、更なる効率化の進展が期待できる。コロナ禍で培うことのできた在宅勤務の長所を光熱費削減の対策としても成果をあげることができるよう検討していきたい。

(B) については、Microsoft Teams を活用し情報の共有化を推進している。会議については、教授会を開催し全学で行っていた入試判定を、令和 4 年度に新たに代議員会を立ち上げたことで教授会の回数を減らした。また、教育研究評議会の報告事項は「説明あり」「説明なし」に分け、「説明なし」は会議上での説明を省略し書面で確認することで会議時間の短縮を図っている。また、令和 4 年度は前年度に比べ、事務職員の残業代を約 1600 万円削減している。事務職員等職務貢献表彰を 6 件実施し意欲の向上に努めている。各センターの業務の見直しを行い、教職キャリアセンターは 7 部門から 4 部門に組織を再編した。

(C) については、現代的課題を解決するために、クロスアポイントメント制度を活用し、多様な人材を確保している。職員の体系的な研修制度は未整備であるので、「e-JINZAI for university」の活用を検討している。

## 2. IV「発信」

「発信」については、「大学と附属学校園の教育研究の成果と魅力を国内外に積極的に発信し、教員養成大学の中核を担う意義と価値を高めます。」というテーマの下、以下の二点をサブテーマとして取り組みを進めた。

- (A) 大学・教職の情報発信を充実させるため出版会等を積極的に活用する
- (B) 様々な形で本学の姿・状況を伝える

(A) については、大学ホームページや刊行物、「文教ニュース」「文教速報」等で、大学の取り組みについて以前より多くの情報を発信してきた。私自身も機会あるごとに積極的に表に出て大学のPRに一役買って来たつもりでもある。しかしながら、ホームページの見にくさや発信力の弱さも指摘されているのも事実であり、令和4年度に採用した若手教員による広報WGを立ち上げ、SNSを含めた発信方法やホームページ改革などを検討してもらった。そこで指摘された問題点を解決すべく、令和5年6月末に「効果的な広報ツール活用プロジェクトチーム」を立ち上げ充実に向けて取り組み始めた。

(B) では、特に「未来共創プラン」戦略1「子どもキャンパスプロジェクト」における「あつまれ子どもキャンパス」や「科学ものづくりフェスタ」等の各イベントにおいて、学生、教職員等の知見を活かし、子どもたちに活動対象への関心を高めることができた。また、戦略3「教職の魅力共創プロジェクト」では、シンポジウムや動画やリーフレット配信により教職の魅力を発信することができた。各プロジェクトを見直しながら更なる充実を図っていきたい。

## 3. 再任期間に目指すこと・力を入れたいこと

上記の自己評価を踏まえ、再任期間中に目指すこと、力を入れたいことを以下に述べる。

### 3. 1 達成度の高いものの発展と継続

ここまでの取り組みで達成度の高いもののうち、昨今の本学や教職を巡る状況に鑑みると、特に「子どもキャンパス」プロジェクトと「教職の魅力共創」プロジェクトにはさらに力を入れるべきだと考える。

以下のねらいをもつ「子どもキャンパス」は、教員不足が社会問題化する中で、新たな教師の魅力を社会と共に創り上げていく取り組みであり、一層推進する必要がある。

- 参加した子どもが活動対象への関心を高める。
- 参加した子どもや保護者等が本学の存在を認識する。
- 学生にとって、自分たちで企画し主体的に子どもと触れ合う機会となり、教職及び教育を支える専門職に就くことへの意欲を高める機会となる。
- 教師不足が社会問題化する中、将来、教師を目指そうという子どもが増えることが期待できる。

○学生と教職員、本学と地域が連携・協働する機会となる。

また、「教職の魅力共創」プロジェクトでは、引き続き、子どもやステークホルダー等を招いたシンポジウムの開催、叢書「新たな学び・学校のかたち」の発行の継続、教職の魅力を発信するコンテンツの充実を通じて教職の魅力を社会に促していきたい。

### 3. 2 達成度の低いものへの取り組みの強化

- ・教職大学院の改革（2. Iで言及）
- ・研究支援の充実（2. IIで言及）
- ・3つのコースからなる教育支援専門職養成課程は、歴史が浅く3つの専門職を養成する価値を高校生に発信することで強い意志をもった学生の入学促進と、社会に発信しすることで理解と常勤職化への取り組みを進める必要がある。また、ポートフォリオ等によるデータに基づく大学教育・就職支援の充実を進めたい。教育環境についても学校教員養成課程より遅れているので整備を進めたい。
- ・教職員研修については、令和4年4月に創設した「教育研究創成センター」のFD開発部門を中核に、全学的に必要な内容、教職員が主体的に計画し取り組む内容の2本立てで計画実施したい。また、多様な人材の確保及び育成については、女性教員の比率は他大学に比べ高いが、管理職の比率は低いので、管理運営を担うことのできる人材を計画的に育成していきたい。

### 3. 3 重点を置きたい新たな課題への挑戦

現在の教職や本学の状況から、以下の三点を発展的な課題としてとらえ、その解決に向けて取り組んでいきたい。

#### (1) コーディネート力をもった教師の養成

令和4年12月の中教審答申では「多様な専門性を有する質の高い教員集団の形成」として、四年制大学に最短で2年間で必要資格が得られる教育課程の特例的な開設や特別免許状に関する運用の見直しなど、質の向上より量の確保を優先しているように映る。このように多様な経験や専門性をもつ教師集団には、それぞれを結びつけるコーディネート力をもった教師の存在が不可欠である。この点において、次年度から本格実施する「地域協働教育体験活動」は重要な役割を果たすと考える。つまり、多様な立場の人たち（アジアの協定校及びその地域の子どもや学生、NPO、地域の方々等）と連携・協働する新たな体験活動を試行しているところだが、体験を行う中で、多様な人々と接することを通して、コーディネート力を育成していくことは、教員及び教育を支える専門職に就いたとき活用できると考える。

## (2) 教育科目の抜本的改革と教科の枠を超えた学生の授業での交流

これまでの本学での教員養成は、教科の専門性が重視されてきた。近年、「文理融合型教育」「STEAM 教育」等の必要性も中教審答申等でも述べられている。一方で、平成 29 年度の学習指導要領の改訂では、全教科共通で育成すべき資質・能力が示された。教科の枠を超えて、身に付けた資質・能力を活用しさらに向上させることが必要であると思う。一方、教科指導でない部分で多くの学校教育の課題も生まれている。不登校、いじめ、自死などに対応できる教師としての専門性を高める必要がある。

## (3) 大学教育から「チーム学校」体制の構築

教師だけで子どもの教育を担当するのではなく、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどでチームを組んでの取り組みが求められ進められている。それを今以上に機能させていくためにも、同じ大学で学ぶ学校教員養成課程と教育支援専門職養成課程の学生同士、教員同士が関わり合う機会を一層増やし学び合う環境づくりを推進していきたい。

## 4. おわりに

国は、諸外国に比して優れた研究成果の遅れを取り戻すために、一部の研究大学への莫大な財政支援を行う方針である。その方針は、緊急的なものであり、優れた研究を生み出すには初等教育の充実が基礎である。本学はそれを担う広域拠点型教員養成大学として、子どもや地域住民等から魅力ある教師や教育を支える専門職として慕われる人材を輩出していきたい。第 4 期中期目標・中期計画の達成や「未来共創プラン」の着実な実施は、その実現につながるものである。そして、「創基 150 周年を迎え、新しい形の教員養成に挑戦し教職の魅力高め、未来につなぐ！」ために、学生、大学教職員、附属学校教職員そして社会と共創して前進したい。